

Title	財政支出の経済的効率性：「財政支出の純粋理論」によせて
Sub Title	On the economic efficiency of public expenditures
Author	古田, 精司
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1959
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.52, No.6 (1959. 6) ,p.511(29)- 527(45)
JaLC DOI	10.14991/001.19590601-0029
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19590601-0029

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

裁判記録・公正証書もまた、もし体系的に利用されるならば、多くを理解するうえに役立つ。しかしそれらは、フランスにおいて、不幸にして整理されていない。もっとも利用し難い史料に属するといわれている。

裁判所の記録のうちで、慣行集が重要である。ブロックはとくにこれを重視した。慣行集は、十六世紀に編集され、その後多くの貴重な註解が付されて改訂されたが、これに対して大きな信頼を与えることができない。というのは、それらは断片的な知識しか与えてくれないためである。またそれらは、法律上の係争点だけを扱い、明白と思われる点については触れないためである。これが第一の理由。第二には、それらは、しばしば死文で実際に適用されなくなっているという理由による。

政府の文書もまた、当面の研究にとっては、大した意味を有しない。ただし例外はある。それらは、一六九三年と一七〇九年に全土の規模において起った飢饉に関する政府の調査史料と、ルイ十四世の死に次ぐ摂政時代におこなわれた種々な調査記録である。すなわち一七一六年の小麦調査^(註三)・一七二六年の家畜調査^(註四)・一七二七年の税制改革のための調査^(註五)であって、これらは例外的な重要性を持つ。というのは、全土の規模でおこなわれたこれら調査記録のなかに、当面の分析に必要な多くの記述が見出されるからである。農業の發

展を、技術的な側面から捉えようとするとき、これらの調査に多くを期待しなければならぬことはいうまでもない。

註一 フランスで、農業について、史料が本格的に語るようになったのは、十八世紀以降である。それ以前は、農業について、史料は、偶然の機会においてしか語っていない。従ってここで史料という場合、十八世紀以降のそれに限る。すなわち、農業について直接に語ってくれるような史料が取上げられるのである。

註二 これによって、一、土地がどのように耕作されているか、二、収穫はどれだけか、三、どの穀物を常食としているか、が調査されている。

註三 これによって、一、どれだけ家畜がいるか、二、売却する分があるかどうか、三、どれだけの価格で売ることが出来るか、家畜の種類に従って、その売価はどう変わって来るか、四、羊その他をどれだけ持っているか、が調査される。

註四 この調査は、いかなる点で農業の理解と結びつくか。これらは、とくに、土地の利用され方について詳しい。また土地がどういった階層に配分されているかについても述べている。しかしこれらは、農業の技術的發展という研究には不向きである。

財政支出の経済的効率性

——「財政支出の純粹理論」によせて——

古 田 精 司

一、はし が き

現代の財政活動は、その規模においても内容においても国民経済全般に影響し、各分野の隅々まで深く滲透するにいたっている。特に財政支出面に限ってみても、それが国民経済に占める比重は今世紀初頭より現時点にいたるまで著しい増大を示し、民間経済活動水準とその内容は財政支出の態容を無視しては決定できなくなっている。だとすれば財政支出の規模とその方向とは、国民経済構造的な場においてそれが占める比重にふさわしい重要性を認めたい。考察するべきに留まらず、財政論内部においても、租税論、公債論に劣らぬ重要性を与えたい。考察されてしかるべきであらう。しかし事實は、経費論が財政学体系において未開発地域のままだに残されていることを示している。経費論の財政学体系における後進性は従来しばしば指摘されていたとおりであるが、最近の例としては、サムエルソンが現代の代表的財政学書の一つと目されているピ

財政支出の経済的効率性

グーの A Study in Public Finance をとらえて行なった軽妙な「証明」が、直截にその間の事情を明らかにしている。

ピグーの財政学書二八五頁のうち少なくとも二〇〇頁は租税に費やされており、残余は財政政策と景気循環に対するその衝撃とにかかわるものである。これに対して経費論については、移転支出・非移転支出の定義や公営事業の価格決定問題を含めても二〇頁以上に互ることはない。そして財政支出の純粹理論と呼ばれるべきものにしたって僅か六頁にすぎない。このような租税二〇〇頁、経費二〇頁という比率は、経費については多く述べるのが本当のところなのだ。とすれば、サムエルソンが諸論を交えて容認したとおり真に最適な構成を表わすものであらう。

それではなぜ伝統的財政学の頂点に立つとみられるピグーに、このような経費論軽視の傾向がみられるのであらうか。

財政学の重要な遺産としての思想潮流の系譜をみると、経費の規模決定に関して相対立する二つの見解が受け継がれていたことが認

められる。象徴的にいえば、それはJ・B・セイのいう「あらゆる財政計画のうち最良のものは経費少ないものである」という古典学派の箴言に対し、L・フォン・シュタインの「多額の経費のゆえにある国家は優れ、少額の経費のゆえに他の国家は悪しきものとなる」という正統学派の主張に要約されるであろう。今日の経費論の後進性は、すでにこの二つの標語に暗示されているように思える。

古典学派がその個人主義的国家観に基いて政府の介入をできるだけ排除し、小規模な少なくとも経済に対して中立的であるような財政を理想としていたとしても、その背後にある資本主義経済の確立発展期を考えれば理解に難くはない。彼らは経費についてはそれを多く不生産的と規定し、過大にわたる場合にはこれに制限を加え民間活動領域の自由な拡大を図ろうとする。しかし古典学派のこの態度は、一定の政府機能を前提とした上での自由を主張するものであって、真空の中の自由ではない。現代においてもなおかつ引合にだされるアダム・スミスの国防、司法、公共施設および土木という経費の三つの領域はこれを例証する。古典学派においては、これら経費により保証された「法と制度との適当な枠」のもとにおいてのみ、市場のメカニズムが限定された利益調和をもたらすと想定していた。しかし彼らは政府機能に一定の枠をはめてしまうと、あとは経費論の必要を感じなかった。彼らが国家のなすべき最も重要な Agenda として個人のなしうる範囲外にあるもの、すなわち国家が行なわなければならない重要な事項に限定したこと

はよい。しかし経費論においては、それはスミスの規定した三つの枠組の中に安住せしめ、経費論をして古典派財政論の不毛の領域たらしめてしまった。

古典学派の財政原則が、しかし、守られるよりも破られることが多かったことは、前世紀より今世紀に到る経費の拡大傾向からみても当然の事態であったといわねばならない。

この事態のなかにおいて正統学派は国家を超越的・指導的な存在に据え、国家目的としての経費を論ずることをまったく差控えるか、ないしはそのような国家の経費が生産的であることを強調する。しかし彼らの経費の生産性論は、古典学派のそれが次第に明確性を失ってゆく以上に論理のコンシステンシーを欠き、いたずらに多大の経費を讚美する結果に終っていた。膨脹した経費の現実に対処するため経費論にすくなからぬ努力を傾注しながらも、その多くが生産性をめぐる思弁的論議に低徊し、形而上学的名辞と技術論に終始していた。その限りでは、正統学派の経費論はその後の経費論の発展をかえって阻害する役割しか果たさなかったといえよう。

では正統学派の主張するような生産性を高める経費であっても、際限なくこれを拡大することは許されない。逆に古典派のいう非生産的経費でも政府機能維持に必要であれば、これを極端に削減することも許されない。だとすれば、望ましい経費の量と配分とを決定する規準はどこに求められるのだろうか。

そこではじめに頁数だけを数えたピグーの著書に帰って、彼がい

かなる規準を与えているかをみると、問題の六頁の中には次のような一節がある。「もしも社会が政府をその脳髄としてもつ文字通りの単一体であるならば、経費は支出された最終シリングからえられた満足が政府用役のために求められた最終シリングについて失われた満足に等しい点まで、あらゆる方向にわたって広げらるべきである。端的にいえば、ピグーのこの言葉のなかに、財政支出の量と配分に関する経済的効率性判定の規準がすでに示唆されていることがわかる。

ここで財政について適用すべき規準とは、家計における直接的な効用極大の原理、ないしは企業の利潤極大原理に対応する、準則を意味している。もとより財政とは異質的な経済主体である家計や企業の原理がそのまま財政に適用されるべくもない。問題は財政支出の経済的効率性を判定すべき規準はどのようなものであり、またそれは私経済主体の規準とどのように異なるかを知ることにある。財政支出の評価に際しては、その経済的合理性を支える原理的支柱について知ることは不可欠であろう。

二、財政支出の純粹理論

経済的厚生の一般的見地から、経費の最適規模決定に関する規準を形式的に規定することはさほど困難ではない。財政支出は本来私経済が求めているものとは異なった目標を達成しようとする。しかもこれらの目標は私経済においては達成しがたいものと想定されて

いる。一般的に、これら公共経済部門と私経済部門との間の最適資源の配賦を決定する場合には、いうところの極大生産成のための資源の最適配賦の原理が適用することができる。すなわち公共部門と私的部門とを通じて、それぞれの財・用役からえられる社会的限界利益が社会的限界費用に等しくなるように、資源配賦が行なわれることが要求される。換言すれば、ある特定の生産資源の社会的限界生産物価値が公共部門たる私的部門たるを問わず、その経済におけるすべての用途について均等となること、政府活動の領域ないしは財政支出の内容の相対的比重を決定する原理とされねばならない。したがって、一定の生産物の生産について政府の方が民間よりもより効率的にこれを行なうならば、あるいは政府の給付する財・用役がそれの利用者以外の人々にも大きな実質的便益をもたらすときには、これらの財政支出を通じて資源の配賦は改善されたと考えてよいであろう。

しかしこの原理を、現実の財政支出決定の規準として適用することは、極度に困難であることを認めねばならない。それにもかかわらずこの原理の展開は望ましいものであろう。なぜならそれはたとえ現実には達成困難であろうとも、財政支出決定に欠くことのできない目標を与えるからである。

このような厚生経済学的見地から、財政支出の純粹理論的根拠を与えようとする作業として、マスグレーヴ、ポウエン、サムエルソン、ティバッツ、ストロッツらのそれをあげることができる。この

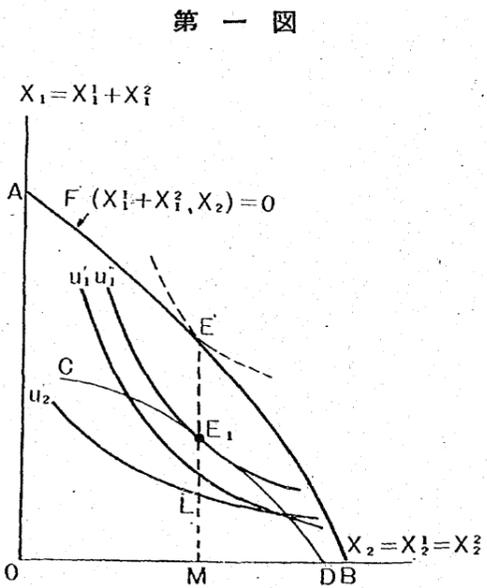
節においては、そのうちサミュエルソンの一連の論文を中心とし、財政支出の最適条件をフォーマルな形で展開することに集中しよう。はじめに最も単純化された形での図解により問題点を示し、次により厳密な形での数学的一般化に進む。その際彼と同じ接近法をとる右にあげた人々の論点についても考慮を払っていきたい。

(A) 図解による例証

基本的な仮定として、財政支出はここでは公共消費財供給にあてられるとする。公共消費財とは「各個人がこの財を消費することに よって、他の個人のこの財の消費を減らすことにならないという意味で、すべての人が共通に享受する財」であると定義される。この定義による公共消費財の特質を尋ねるには、まずそれが私的消費財とどの点で類似し、どの点で相違するかを明確にしておかねばならない。

公共消費財も私的消費財も、ある個人が消費するときはその個人の主観的嗜好体系を共に構成するものとなる。しかしそれは、私的消費財が私的欲望を満し公共消費財が公共欲望を満すというように、正統学派の論者にみられるごとく個人以外の超越的存在を仮定するものではない。欲望の観点からすれば両者は共に個人的欲望に還元される。

また私的消費財が種々の量で個人に購入され、その総産出量は個人の消費量の総計で表わされるのに対し、公共消費財ではすべての



第一図

人により同額だけ消費されねばならないから、その総産出量は各個人の消費量にそれぞれ等しい。そこで私的消費財の総量を X_1 とし、個人1と個人2の消費量を X_1^1 , X_1^2 とすれば、総産出量は個人々の消費量の総計であるから、 $X_1 = X_1^1 + X_1^2$ で表わされる。これに対し公共消費財ではその総量を X_2 とすれば、 $X_2 = X_2^1 = X_2^2$ と定義することが出来る。これらは私的消費財においては、ある個人の消費増加は他の個人の消費減少をもたらすのに対し、公共消費財ではある個人の消費は他の個人の消費を少しも妨げないことを意味している。したがってこれまで伝統的個人主義的一般均衡体系の下で扱われた私的消費財を一方の極とすれば、公共消費財の定義はその対極をなす強い仮定であるといわねばならない。しかしわれわれの経

からすれば、公共消費財はこの両極の混合形態であると認めてよい。第一図では縦軸に私的消費財の量を、横軸に公共消費財の量を測る。 w_1 , w_2 および w_3 は個人1と個人2のそれぞれについての両財間の選択を表わす無差別曲線群である。また ΔB 曲線は生産可能曲線を表わし、一般の仮定と同様、相対的限界費用が増加することを示し原点に凹である。

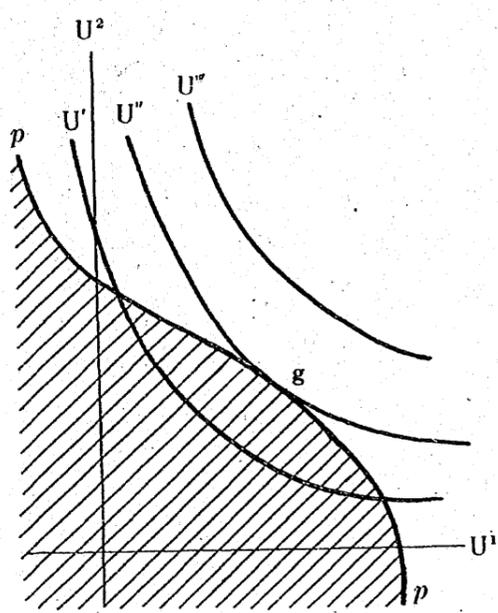
この図の上で最初にパレート最適条件がどのように満されるかをみよう。最適条件とは、ある特定の個人以外のすべての個人を特定の無差別曲面上にとどまらせた場合、この特定の一人が最高の無差別曲面に達しうる条件である。いま個人2が図のような w_2 という無差別曲線上にあるとする。同じく限られた資源を表わす生産可能曲線が図のように与えられているとする。そのとき個人1はいかなる無差別曲線上まで到達しうるであろうか。

ここで注意すべきは横軸の尺度の特徴である。もしも横軸に通常の私的財量を目盛ってあるならば、シトフスキー流の無差別曲線の加算法をとればよい。しかしいまの場合、横軸は公共財を目盛っているから、異なった個人の無差別曲線を垂直に加えることができる。

いま個人2の効用水準が無差別曲線 w_2 のように特定化されたとする。 w_2 曲線と ΔB 曲線との距離は個人1にとって利用可能な両財の量をあらわす。それゆえ ΔB 曲線と w_2 曲線との距離をはかって、その値をこの図の上に目盛れば ΔC 曲線をうる。そのとき個人1の達

財政支出の経済的効率性

第二図



しうる最高の無差別曲線上の位置は、この ΔC 曲線が個人1の無差別曲線 w_1 と接する点 E_1 で与えられる。 E_1 より垂線を下し w_2 曲線との交点を L とし、 X 軸との交点を M とする。均衡点 E_1 においては、個人1は ΔC 量の公共財と ΔL 量の私的財を享受し、個人2は ΔM 量の公共財と ΔL 量の私的財を享受する。そして ΔB 曲線上の E_1 点を通る曲線は、このときの（公共財と私的財の選択に適用された）シトフスキー流の社会無差別曲線であり、 w_1 曲線と w_2 曲線とを垂直に加えることによりえられたものである。

このような最適点は図においては E_1 点で表わされているが、実は当初に特定化した個人2の無差別曲線のそれぞれに対応して個人1の最高無差別曲線が数多ありうるのだから、最適点は ΔC 上に無数

に存在するといえる。これら最適点の性質は、この点からの垂離によってあらゆる個人をより良い状態にするものはありえないということにある。したがってこれら無数のパレート最適点は、社会厚生函数を外部より導入しなかり比較不可能であり、どれが最善であるかは決定できないままに残される。

そこで第二図によりこれらパレート最適点のうちどの点が至上点 (bliss point) として選ばれるかをみよう。横軸と縦軸にそれぞれ個人1と2の無差別曲線水準の指標をとる。ppは先にえられた無数のパレート最適点の軌跡を表わす。それはパレート最適点の効用フロンティアと呼ばれ、このフロンティアから左方の斜線部分は非効率的な部分を表わす。また曲線U、U'、U''は外部より導入された一定値の社会厚生函数の種々の点の軌跡を表わし、それはなんらの経済的効率性に関する考慮を含まないという意味での社会的無差別曲線群を表わしている。かくて可能な最高の社会的厚生を表わす至上点は、ppがUと接する点gで与えられる。これによって、(i)各個人に配分されたいずれの私的財の単位の社会的限界重要度も各個人において等しい。また(ii)相対的社会的限界費用とすべての個人の限界代替率の合計を等しくするところのパレート最適条件は、至上点が効用フロンティア上にあるという事実によって保証されている。

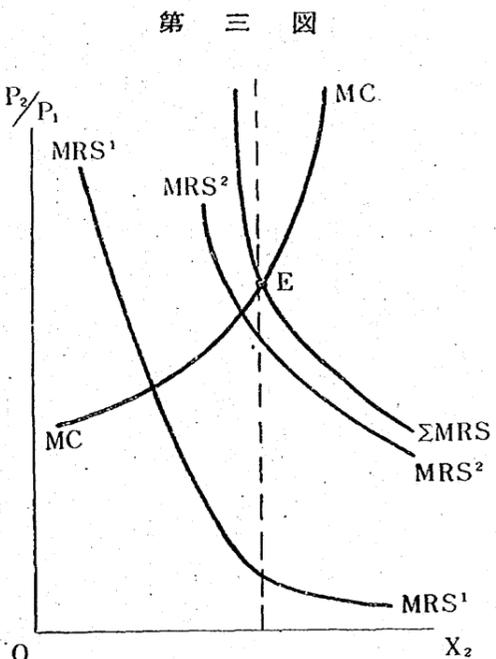
さきの第一図においてパレート最適点をみいだす方法はサムエルソンによるものであるが、それは同様の結論に達する彼の先蹤者マズグレーヴ、ポウエンの図解に比してどのような論理的利点をもつ

ものであるか。

第三図は、マズグレーヴ、ポウエンがどのようにして最適点Eを求めるかを示したものである。縦軸は私的財 X_1 をニムレールとしあらゆる価値をこれで測る。横軸に公共財 X_2 をとる。社会的限界費用曲線MCは第一図のABから導出され、それは公共財の相異なる数量に対応した生産可能曲線の傾斜の値を示すものである。限界代替率曲線 MRS^1 、 MRS^2 も同様に個人1および2の無差別曲線から導出される。すなわち、 MRS^1 は公共財の相異なる量に対応した無差別曲線の傾斜の値である。

先に述べたように私的財においては $X_1 = X_1^1 + X_1^2$ であり総体的需要曲線は各個人の個別的な需要曲線を水平に加えあわせるという通常の手続きにしたがう。そのときの限界条件は $MC = MRS^1 = MRS^2$ である。しかし公共財の場合は $X_2 = X_2^1 = X_2^2$ であるから、総体的需要曲線は個人の曲線を垂直に加えねばならない。限界条件は $MC = MRS^1 + MRS^2$ で示される。したがって社会的限界代替率曲線についても社会全体について垂直的に合計することにより ΣMRS 曲線をうる。先のパレート最適点に相当する均衡点はMCとの交点Eである。これにより均等式 $MC = \Sigma MRS^1 = MRS^1 + MRS^2$ が保証される。

およそこのような分析がマズグレーヴ、ポウエンによる従来の財政支出の純粋理論の内容であった。しかしこれによつては、望ましい均衡点を見出すことができず循環論に陥入ってしまう。つまり第



三図においてはMC曲線は知ることができても、社会全体について適切な ΣMRS 曲線は、われわれがすでに終局における最適点Eを熟知していなければ知ることができない。(先の図でいえば、 MRS^1 については個人2を一定無差別曲線上に特定化することによりえられる。しかし MRS^2 は、 u^1 と u^2 とを垂直に加えAB曲線と接することなくしては知ることができない。)サムエルソンの示した第一図ではこの論理的難点を免れている。すなわち第一図は論理的に第三図を含むが、その逆は成り立たない。その意味ではサムエルソンの図解にプライオリティを認めねばなるまい。

(B) 数学的一般化

財政支出の経済的効率性

これまでの図解によつてサムエルソンの財政支出の純粋理論の要旨と特質とをある程度確めることができた。ここでは同じ問題についての数学的一般化を検討することにより、図解でえたとこの理解をより深めてみよう。

はじめに置かれた仮定は図解の場合と同一である。すなわち、私的消費財の総量は、 (X_1^1, \dots, X_1^s) 、公共消費財の総量は、 $(X_{n+1}, \dots, X_{n+m})$ で表わされる。私的消費財 X_j はこの社会のs人の個人 $(1, 2, \dots, i, \dots, s)$ に $X_j^1 = X_j^2 + X_j^3 + \dots + X_j^s = \sum_{j=1}^s X_j^i$ なる関係を保ちつつ配分される。 X_j はこの社会におけるj財という私的消費財の総量を示し、 $X_{i,j}$ はi番目の個人が享受するj財の量である。これに対し公共消費財は先に仮定したような特質から $X_{n+1} = X_{n+1}^1 = X_{n+1}^2 = \dots = X_{n+1}^s$ 、財という公共消費財は、その社会における総量とその社会の任意の個人が享受する量とが常に等しいことを表わしている。

またこの社会の任意の個人の効用指標 u^i は、彼みずからが享受する私的消費財と公共消費財の量により決定されるとすれば、 $u^i = u^i(X_1^1, \dots, X_1^s, X_{n+1}^1, \dots, X_{n+1}^s)$ で表わされる。これらの偏微係数は記号を簡略化するため、私的消費財については $\frac{\partial u^i}{\partial X_j^1} = u_j^i$ 、公共消費財については $\frac{\partial u^i}{\partial X_{n+1}^1} = u_{n+1}^i$ と表わす。個人が享受するそれぞれの財の増減が、その個人の効用指標に同方向の増減をもたらしとすれば、 $u_j^i > 0$ であり同じく $u_{n+1}^i > 0$ である。

ところでこのような公共財、私的財の総量は決して不変量ではな

く、与えられた諸資源の存在量と生産技術との制約のもとにおいて、一般的には相互に変換可能である。最も簡単にはかかる技術的変換の可能性(生産可能表)はこの社会に存在する唯一の生産単位を通じて決定されるとして次式で表わす。

$$F(X_1, \dots, X_n, X_{n+1}, \dots, X_{n+m}) = 0 \quad (1)$$

図解において原点に凹状の生産可能曲線を仮定したように、ここでも収益逓減を仮定すれば $F_j \leq 0$ であり、 F_j, F_m もその制約にしたがう。

また社会厚生関数は

$$U = U(w^1, \dots, w^s) \quad (2)$$

で表わす。ここに w^1, \dots, w^s は各個人の効用指標を表わすから、それらが不変、増加もしくは減少するに応じて、 U は不変、増加もしくは減少すると解する。したがってここでは $U_j \leq 0$ 。つまり先の図解と同じく、「ある特定個人を除くすべての個人は彼らにとって無差別な地位にとどまり、特定個人が彼らにとって一層望ましい地位に移動するならば、その社会の経済的厚生は増加する」という新厚生経済学の周知の価値命題をここでも前提とする。

最適条件を求める問題は、(1)式の制約条件のもとにおいて(2)式の極大を求めることである。極値をとることが明らかであるから、ラグランジュ乗数を用いる。

$$G = U - \lambda F$$

方程式(5)、(6)は相合して財政を捨象した場合の社会の経済的厚生を極大ならしむるための基本条件を形成する。方程式(5)の経済的意味を明白にするためこれを書きかえれば、

$$\frac{\partial X_j}{\partial X_r} = \frac{\partial X_j}{\partial X_r} \quad (i, j; i=1, \dots, s) \quad (8)$$

がえられる。これはすべての個人の私的財間における限界代替率がそれらの財の生産における技術的限界代替率にそれぞれ等しくなければならぬことを示し、周知の最適条件の一つにはかならない。

これは図解における $MC = MRS_i = MRS_j$ に対応するものである。

方程式(7)は第二図の社会無差別曲線に対応している。それは社会的評価の立場における比較であって、かかる社会的評価がどのように形成されるかは社会の政治組織の問題である。いま U_i を個人 i の享受する効用の社会的重要度についての社会的評価を示すものと解して、個人 i の社会的限界重要度と名づけよう。そうすると(7)の意味するところは、個人 i の消費に委ねられている私的財 X_i の限界効用を、その個人 i の社会的限界重要度によって加重したものが、他の個人 q の消費に委ねられている同じ財 X_q の限界効用を、その個人 q の社会的限界重要度によって加重したものに等しくなければならぬということである。

残された方程式(6)が公共財に対する財政支出の純粋理論の核心をなしている。書きかえると次式をうる。

$$\frac{\partial X_r}{\partial X_{n+j}} = \frac{\partial X_r}{\partial X_{n+j}} \quad (i=1, \dots, s; j, r=1, \dots, m) \quad (9)$$

財政支出の経済的効率性

$$\frac{\partial G}{\partial X_j} = \frac{\partial U}{\partial X_j} - \lambda \frac{\partial F}{\partial X_j} = 0$$

これより

$$U_i w_j^i = \lambda F_j \quad (j=1, \dots, m) \quad (3)$$

$$\text{また} \quad \frac{\partial G}{\partial X_{n+j}} = \frac{\partial U}{\partial X_{n+j}} - \lambda \frac{\partial F}{\partial X_{n+j}}$$

これより

$$\sum U_i w_{n+j}^i = \lambda F_{n+j} \quad (j=1, \dots, m) \quad (4)$$

$$\text{(3)より} \quad U_i w_j^i = \lambda F_j \quad \text{を(4)に} \quad U_i w_{n+j}^i = \lambda F_j$$

したがって

$$\frac{w_j^i}{w_r^i} = \frac{F_j}{F_r} \quad (i=1, \dots, s; j, r=1, \dots, m) \quad (5)$$

(3)と(4)より U_i を消去すれば

$$\sum_{i=1}^s \frac{w_{n+j}^i}{w_r^i} = \frac{F_{n+j}}{F_r} \quad (j=1, \dots, m; r=1, \dots, m) \quad (6)$$

$$\text{(3)より} \quad U_i w_{n+j}^i = \lambda F_{n+j} \quad U_i w_r^i = \lambda F_r \quad \text{これから}$$

$$\frac{U_i w_{n+j}^i}{U_i w_r^i} = 1 \quad (i, q=1, \dots, s; k=1, \dots, m) \quad (7)$$

ここに導出された方程式(5)、(6)、(7)の経済的意味を明らかにすることにより、いうところの財政支出の純粋理論の全き構成を知ることが出来る。

これは私的財と公共財の生産における技術的限界代替率が、それらの財を消費するすべての個人の限界代替率の総和に等しいことを意味し、図解で示した $MC = \sum MRS = MRS_i + MRS_j$ に対応するものである。したがって方程式(5)、(6)によって第一図の最適点Eが定まり、これに(7)を加えることにより第二図の至高点Gが定まることがわかるであろう。

(C) 最適解への到達方法とその障碍

はじめに設けられた個人の効用指標関数、社会厚生関数、生産関数等がこれらの最適条件を満たすならば、理論的には全館の計算器がそのような体系の解を与えるであろうということは想像できる。現実にはそのような計算器は存在しないが、しかしそれに類似した計算機構は次の条件が満たされるかぎり周知の競争市場価格形成が果している。すなわち、(a)生産関数が規模に関する収益不変と一般的収益逓減という新古典派的仮定を満たす。(b)個人の無差別曲線が正規の凸状を保つ。(c)すべての財は私的財である。

そこで完全競争市場の前提とこれらの条件とに加えて、さきの方程式群の(5)の両辺にさらに p_i/p_r との均等を加え、消費における限界代替率と生産における技術的限界代替率とがそれぞれの財の価格比に等しいことを保証する必要がある。

最後に所得分配調整の問題が残されている。それには、市場経済においては各個人は与えられた貨幣所得のもとに効用極大を図るか

ら、各個人の主体的均衡の地位における効用指標は彼の保有する貨幣所得額により一義的に制約されると考えて、次のような各個人の予算方程式を定める。

$$p_1x_1 + p_2x_2 + \dots + p_nx_n = L_i \quad (i=1, \dots, s) \quad (10)$$

L_i は各個人の人頭課税および移転であって、社会的最適状態(至高点)をみちびくように定められる。

さて公共財が存在しないと仮定すれば、右に設けたような前提に基づいて企業の側においては生産者間の競争によって財の生産には費用極小が保証され、かつ適正の限界費用で販売され生産要素がすべて適正な限界生産物を受け取ることが期待される。また家計の側においては、各個人は競争的買手として所与の価格および租税のもとで最高の無差別曲線水準に達しようとする行動から、いうところの見えざる手によって社会最適状態にみちびかれる。

この場合政治的決定の場合はやはり必要であるが、それらは租税および移転の量(L_1, \dots, L_s)を社会が「倫理的オブザーヴァー」が認める各個人の社会的限界重要度に応じて、社会的最適に到達するように変更するにとどまる。そのときオブザーヴァーは各個人の消費や労働をこと細かに指令する必要はない。ただ一般の購買力を決定するだけで十分である。

社会厚生函数の最適解は普通このようにして到達されるであろう。しかし公共財がひとたび導入されると、いかなる競争市場の価格形成もこれら公共財の最適水準を決定する役にはたさない。公共

スとして指定したような公共財と私的財という定義は、たとえモデルを組むうえで必要であるとしてもあまりに非現実的な仮定ではないかという疑問が生ずるであろう。

一方の極に公共部門があつて公共財を供給し、他方の極に私的部門があつて私的財を供給するという仮定は、公共財が私的財に適用されるような分割性(division)ないしは「除外原理」に欠けていないということに求められた。しかし公共財でもある人がより多く享受すれば、他の人の享受は妨げられることにはならないだろうか。公共教育、病院、公道のみならず、裁判所や警察すらも数多の人々の利用は雑沓と混乱をもたらすだけではないだろうか。鉄道が公営でも私営でも運営されているのを単に物理的分割性の規準のみ二つの財に区分できるであろうか。また価格のメカニズムによっては決定されないような領域は公共財のみであろうか。慈善、調査のような私的活動領域も価格のメカニズムによっては決定されないのではないだろうか。

これらの疑問はすでにコラム、エンク、マゴリスらによって提起され、かつそれぞれの興味ある批判が加えられている。なかでも決定的批判とみられるのは、財政の純粹理論に不可欠な公共財最適水準決定のための政治的決定作成過程の理論が欠陥している点である。私的財については市場を通じて、公共財についてはユートピア的投票ないしは信号を通じて各個人はその選好を顕現し、かくて両財の最適水準の組合せをうるとするのは、政治的決定作成過程にお

財政支出の経済的効率性

財の同じ量がすべての個人により消費されるのだから、各個人は自分達が政府からうる便益より除外されることがないことを知っており、それ故公共財を市場でせりあげることによりみずからの選好を明らかにするよう強いられていないからである。マズグレーヴのいう交換に不可欠な「除外原理」(exclusion principle: 私の買うものはあなたは買うことができない)は適用されず、市場のメカニズムは働かないことになる。

それ故公共財については市場のメカニズム以外の「投票」ないし「信号」を試みられねばならないであろう。しかしこの場合にも個人は自己の利益上誤った信号を与えるであろう。すなわち、公共財消費活動にあまり興味がないようふりをするなどである。サムエルソンが強調するように、「課税の便益理論に基づく租税は、私的消費財については可能であった競争市場的方法によっては、解の求め方の問題を解くことがまったくできない。」均衡解は存在する。しかし問題はそれをどうしてみつめるかにある。「財政支出の純粹理論」はいまのところこの限界を超えて性急に先に進むとはしない。このような態度は、知的な自制が認識論的疑懼から解放されることの代償であると考えてよいだろう。

三、財政支出と経済的効率

これまで検討してきた財政支出の純粹理論に対しては数多の批判を加えることができよう。なかでもサムエルソンがポーラー・ケー

いて、各人はみずからの利益を極大にすることく投票するという快樂主義的哲学をイムプリシットに前提し、かくては循環論に陥入るのではないか。いったいこのような理論はいかなる政策的意義をもっているのだろうか。ポリシー・メーカーになんらかの示唆を与えているのだろうか。もしなにも与えていないとしたら、それではどうなるのか。

しかしここではこれらの批判を直接個別的にとりあげるのではなく、財政支出の経済理論がどのように展開され、いかなる内容をもち、純粹理論との関連においてどのように理解しうるかについて検討してみよう。純粹理論と呼ばれるものが、より包括的な理論体系のなかで、いかなる地位を占めるかを確認しておくことは必要であるし、またまぬがれうべき誤解をさけ、まぬがれない批判をうけられる唯一の方法でもあるからである。

周知のようにケインズ以後の新しい財政政策論にもられた財政支出の分析と評価は、所得分析の発展を基礎とし雇用水準を高度にかつ安定的に維持する見地から重視されてきた。初期の段階では、財政支出を増大し可処分所得の増大を通じて雇用水準を高めようことが期待されていた。ここでは資源配賦の問題がなおざりにされ、いったい資源が利用されているかどうかの問題に注意が集中されていたといつてよい。したがって不況期における財政政策の果すべき役割を増加させる唯一の実際的方法である場合を別とすれば、かかる

支出は雇用水準または物価水準に与える効果以外の基準にしたがって評価せねばならない。

所得分配におよぼす財政支出の効果は、ここでは主として移転支出に求められる。ある倫理的価値判断によって望ましいとされた所得分配を達成するためには、前節の論理にしたがって移転支出がその一端を担うことになる。ここでは、公共財に対する財政支出の所得再分配におよぼす効果に関しては、重要視されていない。ただサムエルソンも認めるように、望ましい所得再分配は移転支出を通じてのみ行なわれるべきものではない。教育、医療等々多くの財政支出はたとえ一〇〇%効率的ではないにせよ、租税を通ずる財政支出の不完全な再分配よりも、「効用実現可能性」の見地からしてよりよいものといえるであろう。その限りではストロツツのように公共財に対する財政支出が所得分配に影響する程度に応じて、それを所得再分配の補助的手段として用うることができる⁽¹⁶⁾。

これらの問題を念頭においたうえでいうならば、従来の財政支出の経済理論が主要な課題としたものは、経済組織の最適編成にかかわる経済的効率性の問題であり、また公共財に対する財政支出を評価する基本的な判断基準は、かかる支出が資源配賦におよぼす効果にほかならないといえる。そのかぎりでは財政支出の指針として「政府は財・用役(資源を含む)に対する支出から生ずる資源が、しからざる場合の配賦に比べてすぐれているときにのみ、かかる財・用役に対して支出すべきである⁽¹⁷⁾」ということが出来る。

足の総純利得が問題となる。したがって教育に対して一定の財政支出がなされたとすれば、その社会的限界便益は教育の拡張に公共体が費やした最終貨幣単位により社会の成員に帰した総便益ということが出来る。

同様の原理が公園、公共住宅、公衆衛生、消防にも適用されよう。それらは単に公園や公共住宅を利用する人々や、あるいは消防当局や公衆衛生事業を必要とする人々だけでなく他の人々にも利益をもたらす。犯罪、大火災、流行病はこのような公共財供給の結果、低水準にとどまるであろう。もしもこれらの公共財を市場のメカニズムにまかせるならば、その市場需要はこれらの財からえられる社会的総便益を過少評価するであろう。したがってこれらの財については、市場価格をもってその財からえられる便益を評価する際の指標とすることはできず、教育を評価したときと同じ原理が適用されねばならない。

(2)については公道、水道、電力、鉄道等がその例としてあげられる。ただ(2)についてえられたところの間接的社会便益が(1)に比して無視しうるほどの重要性しかもたないとするれば、(1)について適用できなかつた市場価格のメカニズムが産出量決定の指標として用いることができる。いうところの「限界費用価格形成原理」が(2)の諸財の最適決定の指標となるであろう。その限りでは(2)の諸財は、サムエルソンやデューの認めるように私的財に還元することができる⁽¹⁸⁾。

しかし(2)の諸財のなかでも、道路や橋梁のように私企業の手にか

財政支出の経済的効率性

それでは財政支出が経済的効率性の見地から、私的支出にくらべて優れているような領域があるだろうか。あるとすればそれはどのような領域だろうか。通常、政府は価格統制、課税または補助金によって私企業に対し価格と限界費用が等しい産出高で生産せしめることができる。政府はまた生産者にあらゆる社会的費用を考慮させることもできる。しかしこれらが可能であっても、なおかつ資源の最適配賦が達成されなかり多くの領域が残るであろう。すなわち、(1)財政支出がなければ直接の利用者以外の人々にも便益をもたらすような財・用役は最適規模で生産されることがない領域が存在しうる。また(2)ある種の財・用役の生産または分配には公共体の方がより能率的と考えられる場合がある。これらは公共体が生産の最適状態を達成するために資源を使用しなければならぬか、あるいは資源の配賦を指導せねばならない領域である。

(1)については数多くの例のうち通常、公共教育、国防、公共保健、司法、消防等があげられている。なかでも社会的便益を顕著かつ広汎に生みだす公共財として教育をひきあいにだすことができる。公共体がある特定個人に教育を供給した結果として社会の総生産力はおそらく増加するが、それによって追加された生産物が必ずしもその個人の手にすべて帰るわけではない。教育を享受した個人の知識なり技術からえられる便益の一部は、経済全体の成員にゆきわたるであろう。形式的にいえば、教育による社会的限界便益では、産出物の附加的一単位の生産の結果として、社会の成員に帰した満

ねて、個々の利用ごとに料金を徴収する方法は、現実には管理が難しく非効率に終るであろう。この場合もしも公共体が、各個人の利用量に基いて料金を徴収する必要がないならば(公道・橋梁の間接費部分は一括課税のたぐいにより賄われるとすれば)、これらの財を公営に委ねる方が社会的便益は大であろう。公共経済と私経済との間の資源利用の配分を決める際に、資源配賦上の効率を考慮すべきならば、これら用役の分配について公共体を利用しうる手段の優越性は無視することができない。その結果えられるより大なる便益は、用役の利用量に基いて消費者から徴収するに要する資源を他の公私諸目的に利用できるといふことにある。

このような財政支出の経済理論の概略は、さきの純粋理論をより広い枠のなかに理解しようとするに役立つであろう。またこのような理解は、サムエルソンみずからはその接近法の先駆者として言及しなかつたが、明らかに遠い先駆をなすデイ・マルコの理論からも直接窺うことができる⁽¹⁹⁾。しかしサムエルソンが定義したような純粋公共財の例を現実を求めることは、彼ならずとも躊躇せざるをえない。むしろこのような財の存在を強調する意義は、経済活動が公共性を帯びるときには、市場価格のメカニズムが非効率的となるという事実を認識することにあるといふべきであろう。

その限りでは、ベーターのように先の(1)、(2)のような財・用役のもたらす外部経済の源泉に着目し、「技術的対外効果」(Technical Externalities)と「公共財対外効果」(Public Good Externalities)

は(9)にわけて論ずることができよう。公共財対外効果はさきの(1)の諸財にみられ、前節で強調された公共財の特質を指す。これに対し技術的対外効果は、非分割性ないしは規模に関する収益逓増により生ずるものであり、(2)においてあげたとき財・用役がその例となる。しかし(1)、(2)に属する財・用役がこれら二つの対外効果により判然と区別されるとすることはやはり困難であろう。

(1)について典型的公共財としてラジオ放送、(2)について渡橋を例にとれば、両者ともに非分割性を有し、可変費用がゼロであれば限界費用もゼロである。したがって価格も本来はゼロである。両者の区別は渡橋が物理的限界のゆえに雑沓を招くことがありうるのに対し、ラジオ放送にはそれが点に求められる。そこにラジオ放送の公共的次元がみいだされているが、しかし渡橋にしても場合によってはそのような公共的次元をもつことは否定できないように思える。

四、むすびにかえて

財政支出の政策設定とその評価に際しては、問題の二面を明確に区別することは不可欠であると思う。第一に公共体はいかなる公共財をいかなる規模において作りだすべきかを決めなければならぬ。第二に公共体は最少の資源でいかにしてかかる財を作りだすことができるかについて常に考慮を払わなければならない。前者についてはさらに、公共体機能の遂行のための諸手段間の財政支出の配

分がいかに行なわれるべきかの問題と、かくて財政支出の規模がいかにして決定せらるべきかの問題にわけることができる。

そのうち財政支出の配分は、公共体の目的により規定された公共需要による社会厚生函数極大化を保証する配分でなければならぬ。ただこの配分の過程は極めて複雑な問題を含み、各個人の嗜好の差、所得分布の状態、あるいは投票権その他の制度的な各種の条件に制約されるであろう。通常の見解——市民主権と合理性に一致する社会厚生函数の構成は不可能である——に照らせば、財政支出の配分においても、社会的意志決定の機構が一義的な帰結をもたらすことは明らかである。これはコルムらが批判した財政支出の最適水準決定のための政治的決定作成過程の理論の欠陥につながるものである。その限りではコルムの指摘するごとく、財政の経済理論は財政の政治理論を平行的に要求するであろう⁽²¹⁾。

財政支出の規模は直接的には財政収入によって規定される。財政収入が国民経済の規模によって定まるとすれば、財政支出は公共体の目的に規定される公共体総需要と国民経済の規模によって決定されることになる。なんらか明確な財政目標が確立されたならば、それは経済政策一般と密接に結合されねばならない。財政政策は広汎な公共政策の一環を担当するとすれば、公共政策の目的によって規定される財政目標が与えられれば、財政支出の規模は定まるであろう。ここにおいても政治的決定過程はやはり不可欠である。

第二の問題はより狭く解釈された財政支出の経済的効率性の基準

につながるものである。それはたとえ現実に財政支出の規模と配分とに関する統一的政策意志がひきだせなかったとしても、なお受けいれらるべき基準である。かりにある財政支出の特定項目への配分が、ある個人が適当と認める以上に多く定められたとする。その個人は過剰な特定支出をとらえ、公共体の非効率を批難するであろう。しかし公共体が最低量の資源で特定支出項目の目的を果しているならば、たとえその個人が無用の支出と考えようとも、この財政支出は能率的に行なわれたと判定することができよう。この点に関する限り、財政支出が能率的であるかいなかについて判定が一致することが期待できる。ここで能率の概念は、何をなすかという目的に関するものではなく、いかにしてなすかという手段に関するものであるからである。

前節で述べたように、財政支出の経済理論が規定する経済的効率性の概念は、もちろんこのような狭い枠に閉じこめらるべき性質のものではない。しかし資源の効率的利用という概念は、財政支出の効率性という技術的側面をも規定する。一般に財政支出の安易な拡張とこれに伴う濫費とに対する警告はしばしば聞かれるところである。また公共体にもつる浪費は財政支出における効率性についてたえざる世人の関心と疑惑とを喚起しているとおりである。しかしこのような関心と疑惑は、ひとたび財政支出が均衡予算ないしは緊縮予算の枠のなかにはめられると、それがあたかも健全であるかのような錯覚に陥り、公共体の一般的非効率性と浪費とを放任して安

財政支出の経済的効率性

んじることの傾向がある⁽²²⁾。

財政支出の経済的効率性の規準は、それがいかに狭く解釈されようとも、公共体の活動にあつて常に遵守されるべき規準であることには変りはないといへべきであろう。

注(1) P. A. Samuelson: Aspects of Public Expenditure Theories, R. E. & Statistics, Nov, 1958, p. 332. 参照。

(2) 試みに彼に倣ってデュー、ロルフ、プールの最近の同じ体裁の財政学書をひもとけば、ピグーとはほぼ変らぬ租税論と経費論の「最適配置」が遵守されていることがわかる。

F. F. Due: Government Finance, An Economic Analysis, 1954. E. R. Rolph: The Theory of Fiscal Economics, 1954. K. E. Poole: Public Finance and Economic Welfare, 1956.

(e) G. Colm: The Theory of Public Expenditures, in Essays in Public Finance and Fiscal Policy, 1955, p. 27. 邦訳 二七頁 参照。

(4) L. Robbins: The Theory of Economic Policy in English Classical Political Economy, 1953, especially Lecture II. The Economic Functions of the State. W. J. Baumol: Welfare Economics and the Theory of the State, 1952, especially Chapter 12. Economic

